

山陰地区 「老舗企業」 分析調査 (2024 年)

業歴 100 年以上の「老舗企業」は山陰に 728 社 ～老舗出現率は島根が 6 位、鳥取が 12 位～

長い業歴のなかで、変化を恐れず「進取の気性」を持つことで多くの災害や需要の変化などを乗り越えてきた老舗企業。国内の多くを占めているファミリービジネスや質素・倹約などを記した家訓に代表される商業精神など、日本ならではの老舗の姿は経営の教科書的存在として取り上げられることが多く、商売繁盛に向けての模範として扱われている。一方で、足元では老舗企業の倒産が目立っている。「老舗＝安泰」のイメージが崩れかけており、本業の事業性評価が問われるなど老舗企業の底力が試されている。

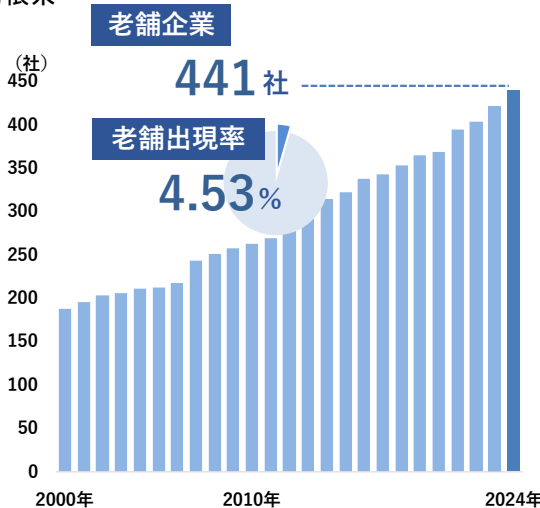
2024 年 9 月時点で業歴 100 年以上を有する老舗企業は、鳥取県で 287 社、島根県で 441 社、両県あわせて 728 社にのぼる。また、全企業に占める老舗企業の割合を示す「老舗出現率」は、鳥取県が 3.69%、島根県が 4.53%であった。

老舗企業数 推移

鳥取県



島根県



調査結果（要旨）

- 2024 年 9 月時点における山陰両県の老舗企業数は、鳥取県 287 社、島根県 441 社。
- 老舗出現率は、鳥取県 3.69%、島根県 4.53%。都道府県別では島根県 6 位、鳥取県 12 位。
- 業種別では、鳥取県、島根県ともに旅館がトップ、清酒製造が続く。
- 売上高別では、「1 億円未満」が鳥取県 55.0%、島根県 55.6%で最多。

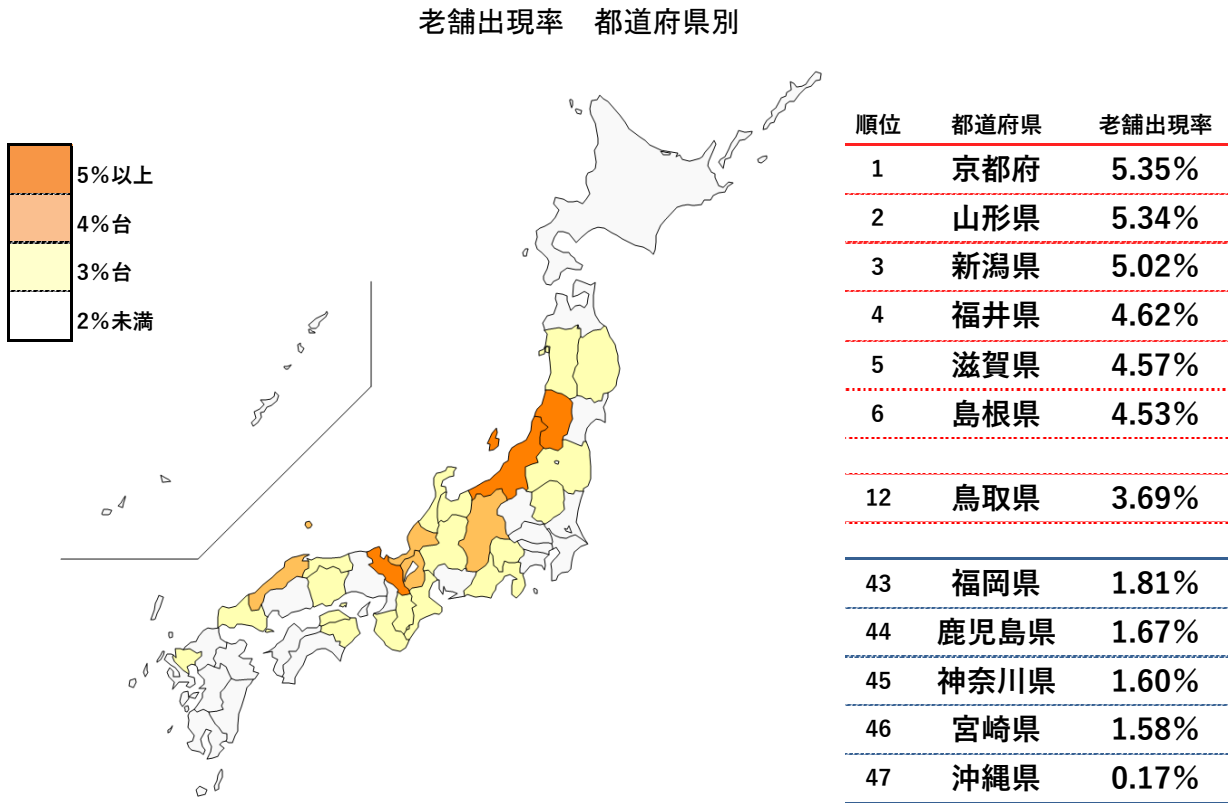
■ 帝国データバンクが保有する企業概要ファイル「COSMOS2」（2024年9月時点、約147万社収録）に加え、独自で収集し営業の実態が確認できた企業を基に、創業・設立から100年を超えている企業を「老舗企業」と定義し、分析を行った

■ 創業時が元号・時代のみ判明している場合には、各元号・時代の最終年を創業年として集計した

1. 老舗出現率は京都府がトップ、島根県 6 位、鳥取県 12 位

鳥取県の老舗企業数は 287 社、島根県は 441 社となったが、全企業数に占める老舗企業の割合を示す「老舗出現率」は、鳥取県が 3.69%、島根県が 4.53%であった。これは、全国の 2.75%、中国地方の 3.15%を上回り、都道府県別順位は鳥取県が 12 位、島根県が 6 位となった。

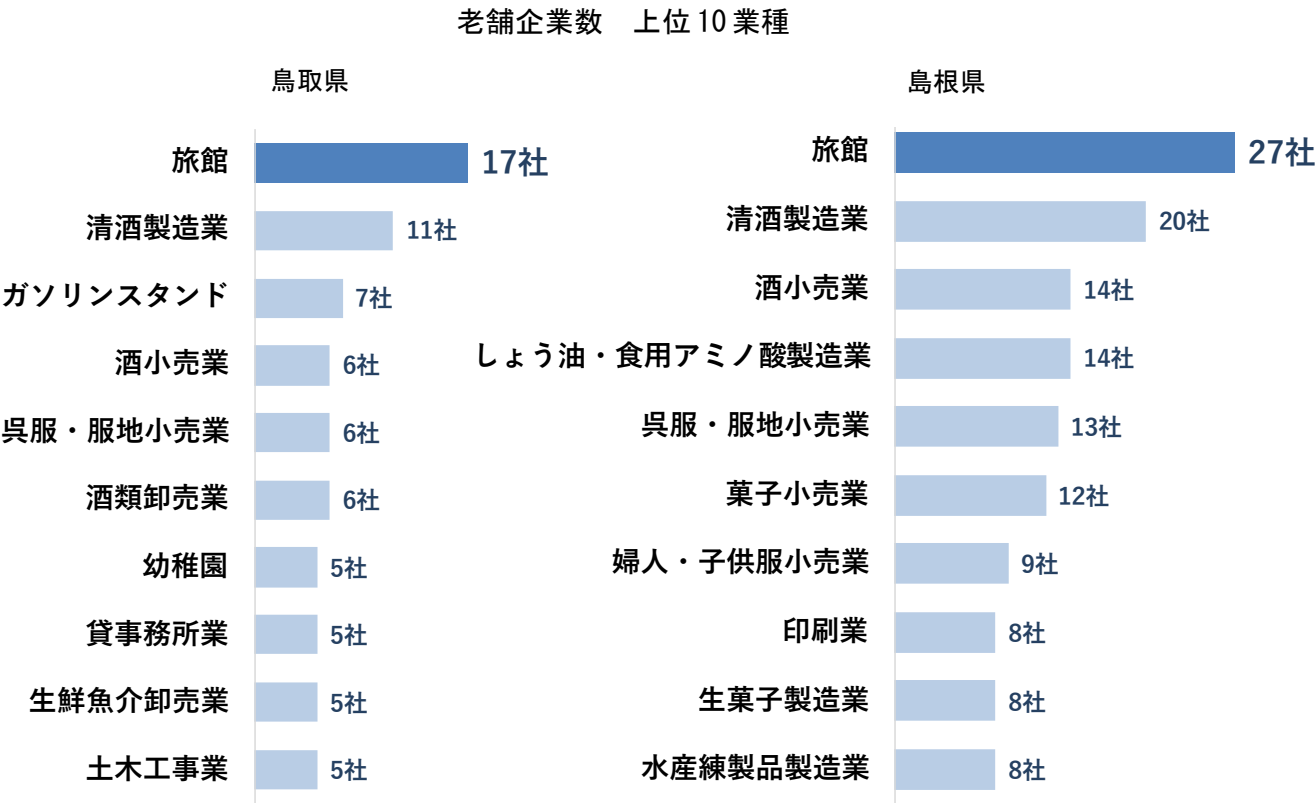
「老舗出現率」を全国でみると、京都府が 5.35%で最も高かった。商業の中心地ではなかったものの、倭約・勤勉などの精神が根付く京都府における老舗の存在感は今でも強い。次いで山形県 (5.34%)、新潟県 (5.02%)、福井県 (4.62%)、滋賀県 (4.57%) と続いて、島根県が 6 番目に並び、日本海側の地域で老舗出現率が高い傾向が見られる。これらの地域では江戸時代中期から明治期にかけて海運の要として北海道から大阪を結んでいた「北前船」の寄港地が多く、古くから商業や地場産業が盛んであったという歴史背景によるものと考えられる。



2. 業種別では、旅館、清酒製造が上位

業種別にみると、両県ともに旅館が最も多く（鳥取 17 社、島根県 27 社）、清酒製造（鳥取県 11 社、島根県 20 社）がそれに続いた。両業種の老舗企業のうち、旅館業では鳥取県日野郡日南町の（株）シーハイルが 1748 年（寛延元年）創業、島根県では松江市玉湯町の（有）白石家が 1716 年（享保元年）創業で、各県の同業種のなかで最も古いといわれている。清酒製造業では、鳥取県東伯郡三朝町の藤井酒造（資）が 1669 年（寛文 9 年）創業、島根県では仁多郡奥出雲町の簸上清酒（名）が 1712 年（正徳 2 年）創業で最も古い。

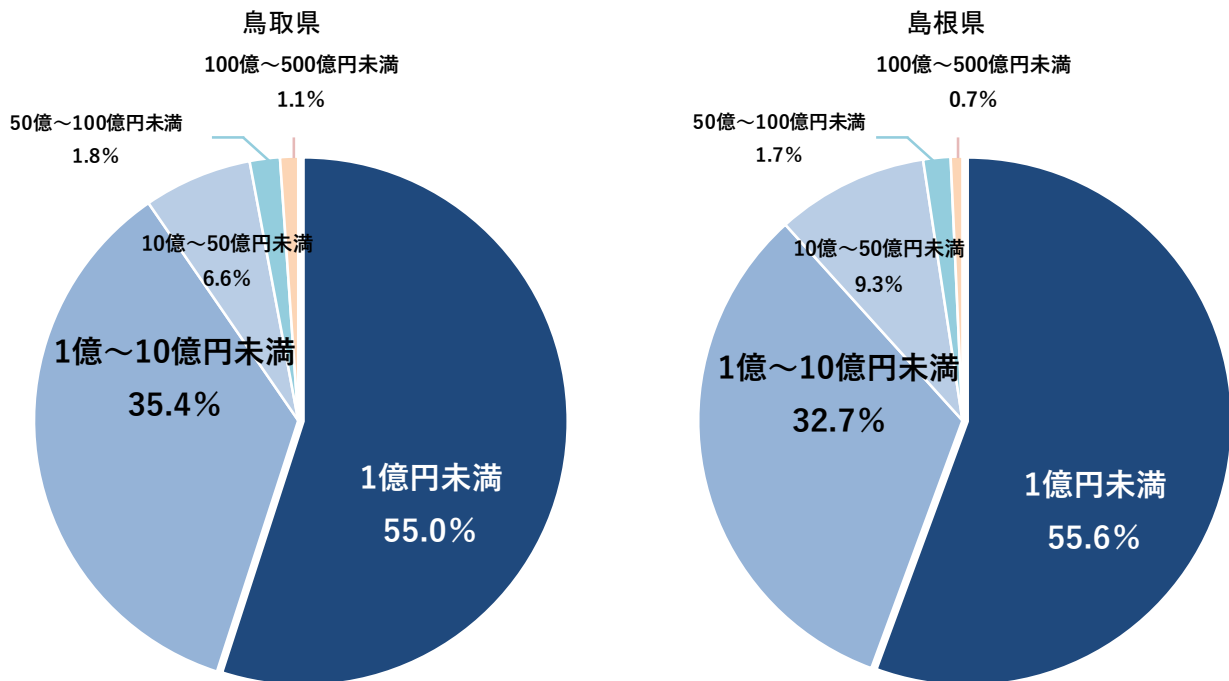
ちなみに、鳥取県、島根県で業歴が最も長い老舗企業は、鳥取県が（有）石野石材工業所（鳥取市、墓石販売）、（有）吉田秀治畳店（鳥取市、畳製造）の 1632 年（寛永 9 年）創業、島根県が（有）持田屋瓦建材（松江市、屋根工事）の 1602 年（慶長 7 年）創業であり、ともに業歴は約 400 年におよぶ。



3. 鳥取、島根とも半数以上が売上高「1 億円未満」

売上規模別にみると、「1 億円未満」が鳥取県 55.0%、島根県 55.6%で最も多かった。逆に売上高が「10 億円以上」の割合は、鳥取県 9.5%、島根県 11.7%と少なく、両県の老舗企業の約 9 割が売上高 10 億円未満であることが判明した。また、売上高が「500 億円以上」の老舗企業はなかった。

老舗企業 売上高構成比



まとめ

国内約 4 万 5000 社を数える「ニッポンの老舗」は、世界に誇る日本の魅力として語られることが多い。実際に、清酒製造など醸造系や呉服関連を代表とした日本の伝統文化を彩る産業が、数多く老舗として今なお事業を継続している。

しかし、2024 年 9 月時点における老舗企業の倒産は 110 件を数え、既に過去 10 年間でも最も多かった 2019 年に並び高水準で推移している。こうした状況を踏まえて、金融機関からは「老舗だから大丈夫だろう」というイメージに捉われることなく、これまで以上に本業の事業性評価を細かくチェックする必要がある」といった声も聞かれ、今後は老舗企業に対して厳しい見方が強まるとみられる。老舗企業には一定のブランド力が見られるものの、固定観念に捉われない攻めの経営が一層求められるだろう。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊

TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。